



# STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ推進ニュース —介護ウェーブの“Big Wave”をおこそう!—

## 9.26国会行動で署名220,000筆を国会に届ける!

### 署名の紹介議員になると、5人の衆議院議員から後日、電話連絡

9月26日(金)に、介護ウェーブ「介護改善を求め9.26国会行動」が19県連から関係者も含め53名の参加で開催されました。山田智部長(全日本民医連介護・福祉部)から、参加者の当日持参分を含め約22万筆の介護改善署名が、穀田恵二議員、高橋千鶴子議員、小池晃議員の秘書に手渡されました。この後、厚生労働省交渉と議員要請行動が並行して行われ、署名請願への賛同と紹介議員のお願い等が行われました。

全体会では、高田恵子氏(岐阜勤医協みどり訪問看護ステーション)、月岡耕二氏(和歌山医療生協)から議員要請行動の報告、林泰則次長(全日本民医連)から厚生労働省交渉の報告、沢野天氏(北海道民



医連)、荒居義宏氏(山梨勤医協)、及川正彦氏(東京民医連)、加藤久美氏(千葉勤医協)、酒井真由美氏(福井医療生協)、内田比佐夫氏(大阪・淀川勤労者厚生協会)から、各地の介護ウェーブの取り組みが報告されました。

最後に、9.26国会行動アピール「総選挙で新しい政治の流れをつくりだし、介護ウェーブに込めた私たちの願い・要求を必ず!実現させよう」が採択され、「今日の集会・行動の内容をもちかえり、事業所や職場に伝えましょう」などの6つの行動提起が確認されました。



## ○介護ウェーブを総選挙につなげ、政治を変えて介護改善を実現しよう!



長瀬文雄事務局長(全日本民医連)は、最近の情勢について、「麻生内閣が誕生し、各マスコミが第1回目の世論調査の結果を公表したが、過去4代の首相の中でも一番低い支持率となっている。河村官房長官が代表を務める政党支部が、談合摘発企業から計410万円の寄付を受けていたり、失言を繰り返す大臣がいるなど、問題が山積みの内閣である。また、麻生総理大臣は、戦争地域でも自衛隊を派遣するという考えを述べており、次の世論調査ではさらに低い支持率になっている可能性もある」と、麻生内閣の問題点を指摘しました。その上で、高齢化を迎える

の中で、さけては通れない介護問題をどうしていくのが、きたるべき総選挙では重要な争点になることを示し、この間取り組んできた介護ウェーブの運動を通じて、「民医連のかかげた要求はその通りだ」という声は、多くの利用者・他の介護事業者にも大きく広がりをみせていることに確信を持って、さらなる運動を推進し、政治を変えて介護改善の実現をしようと呼びかけました。

## ケアマネジャーの資格を持った秘書は親身に対応 – 議員要請行動の報告 –



### ○第12班 和歌中央医療生協本部 月岡耕二 氏

参議院議員 5 名を訪問した。社民党の福島義瑞穂議員の秘書は、ケアマネジャーの友人から介護問題の話は聞いていると、快く署名を受け取ってくれた。民主党の足立信也議員の秘書はケアマネジャーの資格を持っており、実態がわかっていることで親身に話を聞いてくれた。また、議員を説得するので、署名を置いていってほしいと申し出があり、受け取ってくれた。



### ○第4班 岐阜勤医協みどり訪問看護ステーション 高田恵子 氏

衆議院議員 5 名とその他数人の議員を訪問したが、議員は不在で秘書の対応であった。岐阜から選出の野田聖子議員にも要請を行ったが、岐阜から来たと伝えると表情が一変し話を聞いてくれた。初めての議員要請行動で、うまく想いを伝えきれなかったが、今後の運動につなげ、頑張っていきたい。

## 「9・26厚労省交渉」をふりかえって

全体で1時間20分ほどの陳情・懇談となりました。民医連側は、東京、神奈川、長野、大阪、福岡からの参加者に介護・福祉部員3名を加えた8名、厚労省側は、老健局をふくめた8名が出席しました。09年改定に向けて、介護現場の現状、利用者の実態を伝えるとともに、改定に対する考え方、具体的な内容について懇談することを目的に実施しました。ポイントは以下の3点です。

(※ 懇談の詳細は別途報告)

### ① 介護職の需給状況について、厚労省は現状を不足とは認識していない!

人材確保について、介護福祉士の養成施設の定員割れなど将来については危機意識をもっているものの、現状は介護職は充足しているとの認識が示され、介護現場の実態と大きく乖離していることが明らかになりました。各参加者から、深刻な人手不足の実態、その背景にある労働条件の実態、人材確保・養成に対する実効ある施策の実施を訴えました。

### ② 介護報酬の改定内容は、現在実施している事業経営実態調査の結果に基づいて検討、決定する

引き上げか否かもふくめ、現時点では調査の結果待ちとの回答。各参加者から、労働条件の抜本的な改善を裏付けとなる大幅な報酬引き上げとともに、ケアマネジャーをはじめ、現状で無報酬となっている労働への正当な評価を強く要請しました。改定の基礎資料とされる事業経営実態調査の結果が、介護現場の実情を正確に反映したものなのかが問われます。

### ③ 利用者の実態について

介護保険下で利用者がおかれている実態(全国から寄せられた介護1000事例の中間とりまとめ、参加者からは、息子と同居しているデイサービス利用者の事例など)を伝えることができましたが、時間不足のため、事例を通して介護保険制度の問題点を掘り下げる懇談には至りませんでした。なお、財務省の「軽度切り捨て」案(6月)については、「財務省が勝手にうち出してきたもの」との表明が改めてありました。

厚労省の現状認識や今後の改定作業に対して、介護1000事例・要求の集約運動を通して、国や自治体に介護現場の実態・要求、利用者・家族の現状をしっかりと伝えていくことが、09年改定に向けたこの秋の介護ウェブの課題としていっそう重要になっています。

お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp